



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.tovofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦等

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 萩原卓郎

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	17,517	1.0	936	11.3	887	4.4	377	△23.4
24年3月期第2四半期	17,349	8.4	841	23.5	850	30.3	493	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 327百万円 (△13.2%) 24年3月期第2四半期 377百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4.90	—
24年3月期第2四半期	6.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	40,147	17,679	44.0	228.97
24年3月期	41,669	17,622	42.2	228.21

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 17,647百万円 24年3月期 17,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1.50	—	3.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,400	△3.1	1,650	4.3	1,570	2.2	730	△25.0	9.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	77,400,000 株	24年3月期	77,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	326,720 株	24年3月期	326,420 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	77,073,303 株	24年3月期2Q	77,074,862 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第 2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第 2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間(平成 2 4 年 4 月～平成 2 4 年 9 月)における日本経済は、震災からの復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつありましたが、欧州の金融不安を中心とした世界経済の減速、慢性的な円高、対中関係の悪化など、景気を下押しするリスクは依然として数多く存在し、その先行きを不透明な状況にしております。

当埠頭・倉庫業界においても、本格化した復興需要に後押しされ、保管残高数量は一定の水準を維持してまいりましたが、入庫数量は不安定な状況が続いており、夏場以降はさらにその厳しさが顕著になっております。

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの業績は、鹿島地区や志布志地区の取扱量が減少するなど厳しい状況の中、一層の経費削減に努め、さらにロシアを中心とした国際物流事業が伸びたことにより、グループ全体では、営業収入、営業利益、経常利益とも前年同期実績を上回りました。

しかしながら、投資有価証券評価損を計上した影響で、四半期純利益では、前年同期対比で減益となりました。

当期の営業収入は 1 7 5 億 1 千 7 百万円(前年同期比 1 億 6 千 8 百万円、1.0%の増収)、営業利益は 9 億 3 千 6 百万円(前年同期比 9 千 5 百万円、11.3%の増益)、経常利益は 8 億 8 千 7 百万円(前年同期比 3 千 7 百万円、4.4%の増益)となりました。四半期純利益は、特別損失を 2 億 4 千 8 百万円計上したことなどから、3 億 7 千 7 百万円(前年同期比 1 億 1 千 5 百万円、23.4%の減益)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

○ 国内総合物流事業

《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、1 8 1 万トン(前年同期 1 7 6 万トン)、平均保管残高は、2 7 万トン(前年同期 2 4 万トン)でありました。

一般貨物では、米や豆類、ゴム製品など取扱いが減少したものもありましたが、合成樹脂や紙製品などが大きく増加し、全体でも前年同期より増加しました。

輸入青果物は、キウイや野菜などが減少しましたが、主力のバナナやパイナップルが堅調なことと、アボカドなどが増加したことで、前年同期を上回る取扱数量を確保しました。

冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物や畜産物が増加し、前年同期を上回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、5 3 億 9 千 9 百万円となり、前年同期比 0.6%の減収となりました。

《港湾運送業》

本船揚げによる、ばら積み貨物の埠頭取扱量は、2 5 6 万トン(前年同期 2 7 7 万トン)でありました。

穀物類は、志布志地区では堅調な取扱いでしたが、川崎・鹿島両地区で減少したため、全体では前年同期を下回る取扱いとなりました。石炭類は、豊洲地区での取扱いは、ほぼ前年同期並みでしたが、川崎地区での取扱いが減少したため前年同期を下回りました。その他のばら積み貨物も、全般的に取扱いが減少しました。

ばら積み貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物は前年同期並みを確保しましたが、紙製品は取扱いが減少しました。

コンテナ取扱数量は、震災により停止していた常陸那珂地区のヤード機能が、本年 5 月に復旧し、東扇島、志布志両地区と併せ全ての地区で前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、3 8 億 6 千 3 百万円となり、前年同期比 6 . 3 % の減収となりました。

《自動車運送業》

自動車運送業務は、震災復旧に関連する輸送が減少し、営業収入は、2 9 億 5 千 6 百万円となり、前年同期比 4 . 0 % の減収となりました。

《その他の業務》

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務、工場構内作業やその他の海上運送・通関など、いずれも前年同期の実績を下回りました。

その他の業務の営業収入は、3 6 億 6 千 5 百万円となり、前年同期比 2 . 3 % の減収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、1 5 8 億 8 千 5 百万円となり、前年同期比 3 . 1 % の減収、営業利益は 8 億 8 千 3 百万円となり、前年同期比 5 . 3 % の増益となりました。

○ 国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である **OOO 東洋トランス**、**OOO TB 東洋トランス** の 3 社で構成されています。

ロシア経済は、欧州の景気低迷による影響があるものの、資源高騰を追い風に堅調に推移しました。当社グループのロシア現地法人においても、通関業務やそれに付随する運送業務が大きく伸びており、前年同期実績を上回りました。

国際物流事業における営業収入は、1 6 億 5 千 6 百万円となり、前年同期比 6 8 . 4 % の増収、営業利益は 4 千 8 百万円となりました（前年同期は 2 百万円の営業損失）。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①全般の概況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1 5 億 2 千 1 百万円減少し 4 0 1 億 4 千 7 百万円となりました。減価償却費の計上や、株価の下落等に伴い固

定資産が 7 億 3 千 4 百万円減少したことや、受取手形及び営業未収入金が 6 億 1 百万円減少したことなどによるものです。純資産は、その他有価証券評価差額金が 4 千 9 百万円減少しましたが、利益剰余金が 1 億 7 百万円増加したことなどで前連結会計年度末に比べ 5 千 7 百万円増加し 1 7 6 億 7 千 9 百万円となりました。その結果自己資本比率は 4 4 . 0 % で前連結会計年度末比 1 . 8 ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より 1 億 2 千 5 百万円減少し、1 7 億 3 千 4 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより前年同期に比べ 3 億 3 千 4 百万円減少し 1 3 億 2 千 5 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9 億 1 千 7 百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ 4 億 7 千万円純支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5 億 3 千 1 百万円の純支出となりました。長期借入による収入が増加したことなどにより前年同期に比べ 6 億 8 千 5 百万円純支出が減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、営業活動による連結業績が、概ね堅調に推移していることから、平成 2 4 年 5 月 1 5 日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 2 4 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260	2,134
受取手形及び営業未収入金	4,618	4,017
原材料及び貯蔵品	139	138
前払費用	151	156
繰延税金資産	300	258
その他	448	420
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	7,908	7,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,184	52,152
減価償却累計額	△36,263	△36,613
建物及び構築物(純額)	15,921	15,538
機械及び装置	18,869	19,001
減価償却累計額	△16,193	△16,369
機械及び装置(純額)	2,675	2,631
船舶及び車両運搬具	1,094	1,073
減価償却累計額	△959	△953
船舶及び車両運搬具(純額)	134	119
工具、器具及び備品	1,030	983
減価償却累計額	△936	△891
工具、器具及び備品(純額)	93	91
土地	8,266	8,266
リース資産	170	170
減価償却累計額	△80	△97
リース資産(純額)	90	73
建設仮勘定	13	30
有形固定資産合計	27,194	26,751
無形固定資産		
リース資産	47	38
その他	168	164
無形固定資産合計	216	203
投資その他の資産		
投資有価証券	4,214	3,940
長期貸付金	51	45
繰延税金資産	470	476
その他	1,692	1,689
貸倒引当金	△79	△81
投資その他の資産合計	6,349	6,070
固定資産合計	33,760	33,026
資産合計	41,669	40,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,215	2,742
短期借入金	7,165	7,121
リース債務	51	49
未払法人税等	647	237
未払金	1,198	689
設備関係支払手形	264	343
その他	1,009	1,075
流動負債合計	13,552	12,261
固定負債		
長期借入金	8,521	8,333
リース債務	85	61
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	1,085	1,042
役員退職慰労引当金	64	66
資産除去債務	540	544
その他	195	158
固定負債合計	10,494	10,207
負債合計	24,047	22,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	4,192	4,300
自己株式	△52	△52
株主資本合計	17,582	17,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35	△84
為替換算調整勘定	41	41
その他の包括利益累計額合計	6	△43
少数株主持分	33	32
純資産合計	17,622	17,679
負債純資産合計	41,669	40,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収入	17,349	17,517
営業原価	15,693	15,750
営業総利益	1,655	1,766
販売費及び一般管理費	814	829
営業利益	841	936
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	66	55
受取地代家賃	44	42
持分法による投資利益	16	—
その他	66	40
営業外収益合計	195	140
営業外費用		
支払利息	175	146
持分法による投資損失	—	15
その他	11	27
営業外費用合計	187	189
経常利益	850	887
特別利益		
固定資産売却益	4	17
特別利益合計	4	17
特別損失		
固定資産除却損	1	52
投資有価証券評価損	14	195
特別損失合計	16	248
税金等調整前四半期純利益	838	656
法人税、住民税及び事業税	344	231
法人税等調整額	△7	48
法人税等合計	336	279
少数株主損益調整前四半期純利益	501	377
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	8	△0
四半期純利益	493	377

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	501	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	△45
為替換算調整勘定	△5	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△3
その他の包括利益合計	△123	△49
四半期包括利益	377	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	328
少数株主に係る四半期包括利益	7	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	838	656
減価償却費	956	906
引当金の増減額 (△は減少)	6	△45
固定資産処分損益 (△は益)	△2	35
借地権利金償却額	9	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	195
受取利息及び受取配当金	△68	△57
支払利息	175	146
持分法による投資損益 (△は益)	△16	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	588
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	△471
その他	55	64
小計	2,103	2,045
利息及び配当金の受取額	79	63
利息の支払額	△176	△145
法人税等の支払額	△339	△636
災害損失の支払額	△6	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,660	1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△50
定期預金の払戻による収入	400	50
固定資産の取得による支出	△452	△832
固定資産の売却による収入	8	23
固定資産の除却による支出	△3	△109
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	6	5
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7	12
長期借入れによる収入	600	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,683	△1,742
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△116	△270
リース債務の返済による支出	△22	△29
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,216	△531
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	△125
現金及び現金同等物の期首残高	1,547	1,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,547	1,734

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,386	962	17,349	—	17,349
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	20	24	△ 24	—
計	16,390	983	17,374	△ 24	17,349
セグメント利益又は損失 (△)	839	△ 2	836	4	841

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,861	1,655	17,517	—	17,517
セグメント間の内部売 上高又は振替高	23	1	24	△ 24	—
計	15,885	1,656	17,542	△ 24	17,517
セグメント利益	883	48	931	4	936

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。